

米中国交と武器輸出コミュニケ

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【解題】著者である牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は、2009年8月31日から9月4日にかけて、新潟大学法学部でおこなわれた著者による集中講義「中国政治の現在2009」の第6回講義（2009年9月3日）の録音を文字に起こしたうえで、著者による加筆修正をへて成稿としたものである。「はじめに」において、著者はひとつの問いかけをおこなう。「米中接近から国交樹立までなぜ7年も要したのか」。本稿はこの問いかけを主軸にして展開していく。ウォーターゲート事件とニクソンの大統領辞任（1974年8月）が大きな要因だったことは事実である。それでは、中国側の事情は影響していないのか。著者は、まさに、中国側の要因に踏み込んでいく。本稿は、「1. 周恩来外交の終焉とニクソン辞任」、「2. フォード政権と米中関係の停滞」、「3. 国交樹立と八・一七コミュニケ」という三つの部分から構成されている。米中接近によって米中は相互に連絡事務所を設置という成果をえた。また、米国は、ヴェトナムからの撤退をも実現させた。他方、この間におけるキッシンジャーと毛沢東との複数回に及ぶ会談は、あまり実りのあるものではなかった。また、何より、周恩来に対する毛の認識は険しさを増していった。1973年12月、周恩来は最終的に、毛によって理不尽な形で外交権を剥奪されることになった。「1」が扱うのはこうした内容である。毛の厳しい周恩来観の理由について、著者はひとつの解釈を示している。副大統領から昇格したフォード政権にはもと

よりリーダーシップに欠ける面があった。そればかりでなく、フォード政権のソ連に対する「緩和」的政策、また、対台湾政策での（中国から見た）後退は、中国の対米認識を極めて険しいものとした。その結果、周恩来に代わって外交の主管者になった鄧小平は、「断交、条約破棄、撤兵」の三原則を強く求めていくことになった。フォード訪中後の1976年、鄧小平は「米中関係は凍りついている」と形容したほどである。結局、米中接近そのもののインパクトによって生じた国際情勢は、米国にとって対中政策がもつ優先度を引き下げるようになっていたのだった。「2」ではこうした停滞した米中関係が論じられる。「3」はカーター政権とレーガン政権という二つの政権に説き及ぶ。カーター政権では、対ソ緩和政策の行き詰まりから米中国交樹立が実現するが、それは台湾関係法という副産物をともない、台湾への武器売却という置き土産を残すことになった。この問題の解決は結局、レーガン政権にまで持ち越され1982年「八・一七コミュニケ（武器輸出コミュニケ）」において一定の解決をみた。同コミュニケは最終解決ではなかったものの、それでも米中関係を一定程度安定化させる役割を果たしたのであった。このように、本稿は、主に中国側の状況を分析対象としながら、ニクソン訪中後、国交の樹立が1979年まで先延ばしになった理由について、米国の状況も紹介しながら主に中国側の事情を紹介・分析し、さらに台湾への武器売却をめぐる米中攻防という国交樹立では解決されなかった論点にまで踏み込んで考察をおこなったものである。

はじめに

1978年末から1979年の頭にかけて、米中は正式に国交正常化を実現した。それが本稿のテーマである。1978年、北京時間で12月16日午前10時（ワシントン時間の15日午後9時）に国交樹立コミュニケが出され、1979年1月1日から米中関係は国交のある関係になるわけだが、そこに至るプ

ロセスが考察対象である。具体的には、1972年3月から1979年1月にかけての期間のことである。ニクソンが1972年2月に中国を訪問して帰国しているので、その翌月、1972年3月から1979年1月までがより正確な考察対象ということになる。ニクソンが中国を訪問して、その後、米中が国交正常化するまで7年弱もかかった。いったいなぜ7年もかかったのだろうか、ということが本稿の核心をなすテーマである。1972年にニクソンが訪中したときに、2月24日に中国の周恩来首相に対して、自分の任期二期目、つまりニクソンは1968年の選挙で初当選しているので、1972年の選挙で当選して1973年1月から始まる二期目の期間に、すなわち1973年から1974年には中国と国交正常化することを約束している^[1]。ニクソンはもちろん、二期目の勝利を疑っていなかった。そして実際、二期目も選挙戦に勝利して当選している。彼は早めに国交正常化するつもりだった。ところが、予想外のできごと、つまり、ウォーターゲート事件が起きる。今でもワシントンにはウォーターゲート・ビルがある。当時民主党の選挙本部があった場所である。この事件の結果、ニクソンは任期途中で辞任することになった。ニクソンが辞めた後、副大統領だったフォードが政権の座に就くが、副大統領からの昇任であったため、フォード政権はあまり強いリーダーシップが発揮できなかった。さらに言えば、フォードには外交についても防衛においてもニクソンのような経験が欠けており、米中関係ような複雑な課題を解決する主観的な条件が欠けていた。結局のところ、ウォーターゲート事件の後遺症は、長期にわたって米国の対中政策を拘束したのだった。

また、フォード政権は、グローバルな問題や台湾問題について、ニクソン政権と比べれば明らかに後退していた。米国政府は、米中関係の打開によって、すでにソ連と対抗するうえで有利な地位を獲得したと認識していた。米国はソ連を牽制するにあたって中国という有効な手段を手に入れたのだった。米中関係も米ソ関係も、中ソ関係よりも良好だという点こそ、米国の戦略的地位の向上を顕著に物語っていた。これは客観的事実であ

る。米国は対ソ連「緩和」政策と米中和解によって、すでに戦略的利益をえていた。そうである以上、フォード政権にとって、米中関係改善をさらに推進し正常化をいっそう進めるといふ動機は強いものではなかった。さらに、民主党および共和党右派からくるニクソン対中政策に対する批判が、ニクソン政権を継承したフォード政権にいっそう厳しく向けられるようになっていたのであった。

一般的には、ウォーターゲート事件の影響で、つまり米国国内政治の影響で、米中の国交正常化が停滞した、と理解されている。けれども、ここでひとつの問題提起をしたい。中国の国内政治状況は、米中国交正常化の遅れに影響をあたえていなかったのだろうか。別の言い方をすれば、ウォーターゲート事件が生じず、ニクソンが引き続き大統領の座にいたら、米中の国交はもっと早く実現していたのだろうか。私の結論は、米国だけではなく、中国国内政治の停滞も米中国交正常化の実現に影響をあたえたというものである。米国の状況についてはすでに十分な研究が西側でおこなわれている。本稿では、中国の国内情勢がどのように米中国交正常化を遅らせることになったのか。そして、1978年の改革開放の開始が、国交正常化をどのように促進させたのか。こうした問題について検討することとしたい。

この1972年3月から1979年までの期間、中国が米国との関係改善を構想した期間には三つの段階がある。第一段階は、ニクソンが帰国した直後の1972年3月から1973年秋までの期間である。この時期は中国が非常に積極的に米中の国交正常化を期待し、それに向けて動いていた時期である。ところが第二段階である1974年から1977年にかけて米中関係は非常に冷めたものになる。中国の姿勢に至っては、極めて強硬なものになった。この期間の米中関係は停滞していたと言って良い。そして、やがて第三段階になるが、1978年5月から1978年12月の国交正常化コミュニケまでが再び積極的な展開があった時期ということになる。

1. 周恩来外交の終焉とニクソン辞任

まず第一段階、つまり、1972年3月から1973年秋にかけての状況を検討しよう。ニクソンが中国を離れた直後、3月3日に中共中央は上海コミュニケの背景について意見調整をおこなった。上海コミュニケは米中双方の共通点が確認された点で非常に評価される一方、同時に米国と中国との間には大きな意見の相違があることに関心がよせられた。おそらく上海コミュニケのような共同声明は歴史上初めてである。共同声明には普通は共通点しか書かないものであるが、あえて意見の違う所まで一つ一つ書いたという点で特別なものだった。そして、3月4日には外交部はすでに海外の大使館・領事館向けの報告を起草していた。この内容に、中国上層部の米中接近に対する姿勢を見ることができる。ここでは二つのことが確認された。ひとつはこの結果を伝達するにあたっては、中国の偉大な勝利で米国の敗北だった、といったような文革まがいの表現はやめて、なるだけ慎重な表現を用いる、こと。中国が国内でイデオロギー丸出しの報道をすれば、ニクソンにとって不利になる。そこで、そのような表現はしないことが確認された。もうひとつは、確かに大きな共通点が確認されたわけだが、多くの意見の不一致があることも確かなので、米中関係の将来については冷静に見る必要があり楽観的に見るべきではない、ということが確認された^[2]。この文書の内容は、3月5日に最上層部の会議で毛沢東に見せられるが、毛沢東はその内容に極めて満足していた^[3]。3月3日と3月5日の二度の検討をへて、中国共産党は3月7日に正式な文書で内部通知をおこなった。この内部通知は非常にレヴェルの高いもので、人民解放軍の省レヴェル指導者にだけ配られた。そこでは、主に以下の三点が確認された。第一に、もちろん内部文書であるから、ニクソン訪中と上海コミュニケの発表は毛沢東主席の大きな勝利であり、毛沢東路線の偉大な成果である、ということがまず初めに確認された。それから第二には、双方の立場に依然として大きな違いがあるので、楽観視してはいけない、とされた。

上海コミュニケ本文を読めばよく分かるが、コミュニケのなかには、「こうあるべきだ」、「こうであることを望む」との表現が非常に多く、これ自体が一致点が多くなかったことを示している。それから第三に、一番大事なことは、インドシナ問題が未解決である間は、それが米中関係正常化の障害になるであろう、ということが書かれている。結局、この第三点が中国首脳部では強く意識されており、1972年2月以降中国はヴェトナムに対する援助を増額し、ヴェトナムに対し米国との交渉の席に着くよう強く勧めるようになっていった。その背景に何があったかと言うと、インドシナ問題が解決しない限り、米中の根本的な関係改善はありえないという認識が、中国政府にはあったのである。そのために、中国はヴェトナムに対するアプローチを修正していくことになった。やがて1972年7月になり、ヴェトナムが本当に米国との交渉のテーブルに着くようになると、そのことで障害がなくなる可能性が高くなったので、中国は米中関係をさらにいっそう改善する方向に向かっていくことになる¹⁴⁾。したがって、この3月7日の通知は、米中関係正常化に向かう揺るぎない方針を確認したという意味で重要であった。その後の流れは、この路線に沿って進んでいくことになった。この文書のなかでは、ヴェトナム問題と並んで台湾問題の重要性が、同時に確認されていたのであった。

1973年1月には、北ヴェトナムと米国との間で、米軍の撤退について合意が実現した。米国は1973年3月、ヴェトナムから撤退を始めることになった。こうして1973年2月にキッシンジャーが訪中する。要するに、米中関係の一番重要な問題は二つあった。一つはインドシナ問題で、もう一つは台湾問題である。しかし、1973年1月に米国とヴェトナムが米軍撤退で合意に達したことで、インドシナ問題はすでに問題ではなくなっていた。残るのは台湾問題だけであるから、米中は関係改善に向けて動き出す条件が整ったわけである。この1973年2月のキッシンジャー訪中の際に、三つの点が話し合われた。一つは、北京とワシントンに連絡事務所を設けること。現状では、正式な外交関係がないので、まだ大使館も領事館も置

けなかった。それまではパリにある双方の大使館をつうじて連絡をとりあっていたわけだが、双方の首都に事実上の外交機能をもった連絡事務所があれば、当然相互の話し合いはいっそう緊密になる^[5]【訳註1】。これはプラスであると考えられた。もう一つは、キッシンジャーと周恩来との間で、米中の関係改善はすでに現実に進行していることが確認された。両国関係のいっそうの正常化やヴェトナム情勢の進展のような具体的な改善プロセスを継続していくことで一致した。連絡事務所の問題と関係改善プロセスの継続。この二つの問題については、周恩来とキッシンジャーとの話し合いで合意に至った。1973年2月の成果である。

さて、毛沢東とキッシンジャーとの話し合いでは、毛沢東はつぎのような提案をおこなった。中国は、米国、パキスタン、欧州、日本、こういった国々と反ソ連の統一戦線を作りたい、と。キッシンジャーは敢えてこれに反対しなかったが、特に同意するわけでもなかった。米国としては好ましくない話ではないが、さてそこまで踏み込むかという躊躇される内容であった。このように、この度のキッシンジャーの訪中では、二国間関係とグローバルな戦略問題とが話し合われたわけだが、二国間問題は周恩来と話し合わせ、グローバルな戦略問題は毛沢東と話し合われた。おそらく、二国間問題は周恩来、グローバルな問題は毛沢東という役割分担が中国指導部にはあったのだろうし、実際にそれぞれの問題関心も反映していたことであろう。つまり、話し合った内容の違いは周恩来と毛沢東の関心の違いも反映していた。この違いが、やがて、ある意味では毛沢東と周恩来との確執につながっていくことになる。

見られるとおり毛沢東はグローバルな問題を考えており、周恩来は二国間関係を具体的に考えていたわけである。周恩来の関心は、政治局の決定に厳格にしたがったものだった。この二人の関心の違いが、ある事件を通じて表面化していくことになる。1973年6月、キッシンジャーの訪中から四カ月後であるが、ソ連の首脳部が米国に行き、核戦争防止協定を締結することになる。これについて、米国駐北京連絡事務所のブルース所長と会

談した際、周恩来はこれを批判する姿勢を取った【訳註2】。米国はソ連との間で関係改善を演出しており、中国を騙そうとしている。中国と関係改善する一方で、米国はソ連と緊張緩和の措置をとったのであり、これに周は不満を表明したわけである。この会談記録を読んだ毛沢東は、その時点では周恩来の批判を支持する姿勢をとっていた。米国のソ連との関係改善は好ましくない、というわけである。その後、この毛沢東の支持を受けて、周恩来はこの発言をベースにして正式の文書を外務省の内部雑誌【訳註3】に載せることになる。その雑誌に載った文書の内容は、米ソが結託して世界中を騙そうとしているというものであった。ところが、毛沢東はこの文書の内容に不満で批判をおこなった。当時、王海容【訳註4】や江青といった側近がいたが、特に彼らに不満を漏らした。毛沢東の主張は、自分の認識は米国とソ連との間の矛盾は非常に大きいというものであるが、外交部や周恩来が出した文書は、米ソの矛盾は小さくなく米国とソ連が近づこうと結託しているとしており、矛盾は小さいという立場に立って書かれている、というものであった【6】。毛はこの認識の相違に対し強い不満を示した。これについて周恩来は自己批判をし、さらに二回にわたって毛沢東に直接説明しに行ったが、毛沢東の怒りは収まらず、外交部は修正主義だ、と言いだす始末だった。このできごとが、周恩来が外交部をリードして外交を主管することに対して毛沢東が疑いをもった最初の事件、ということになる。

1973年8月に第10回共産党大会が開かれるが、ここで米国とソ連との間では対立の方が大きいという方針が確認され、いったんは毛沢東と周恩来の認識の相違にけじめがつけられた【訳註5】。

毛沢東と周恩来の最初の意見の違いは、前述のとおり1973年8月の第10回党大会の方針のなかで、いったん解決されたはずのものであった。ところが、その後もう一度再燃することになる。その再燃のきっかけは何かというと、キッシンジャーの訪問である。1973年11月10日から14日にかけて、キッシンジャーは北京を訪問した。この間、毛沢東や、周恩来と

長時間にわたり会談をおこなった。キッシンジャーは、毛沢東とは一度、残りは周恩来と会談した。11月12日にキッシンジャーは毛沢東と会談したわけだが、毛沢東の不満が明らかになる。毛沢東はとにかく反ソ統一戦線、ソ連に対抗するための統一戦線を作りたい。ソ連の覇権主義に対抗することの重要性を繰り返す。ソ連の重点はまず欧州で、対抗する相手は米国である。欧州、米国、中国、日本、中東のいくつかの国が力を合わせていけば、ソ連の覇権主義を抑えることができるという話を毛沢東はしたわけである。キッシンジャーは婉曲に受け答えをした。そのなかで、米国と欧州、日本、中東は協力しているから中国は大丈夫だという言い方をした¹⁷。これは中国は安心して下さい、というメッセージであったわけだが、それが毛沢東の癪に障った。毛は、われわれはソ連がきても怖くない、中国は自分で守れると答えた。毛沢東はさらに、反ソ統一戦線に強い思い入れを込めていた。台湾は小さなことで、ソ連との関係は大きなことである。だから台湾の問題は100年でも待てる。しかし、対ソ関係の問題は急がなければならない。さらに、中国はソ連やインドとさえ外交関係があるのに、米国との関係はこれらにさえおよばない、という言い方をした。キッシンジャーは周恩来とも会談の機会をもった。周恩来の方は実務家であるから、毛沢東みたい大戦略ではなくもっと具体的なところで話し合いをした。周恩来が話したのは、ソ連を牽制するために具体的な軍事技術を米国からえたいという問題と、台湾問題についてはすぐに撤退できないことは分かるが、将来的に軍隊を撤収していくことについて声明をだすなりして約束どおりきちんと処理してほしいということだった。この周恩来とキッシンジャーとの間の会談内容は、毛沢東に報告されて、キッシンジャーが去った後、11月17日になって、毛沢東から批判されることになる。毛沢東は周恩来とキッシンジャーの会談内容に非常に不満で、周恩来は米国に対して態度が軟弱で、チャンスを活かさなかった。機会主義であり、間違いをおかしたとまで言い出す。毛沢東の批判した表現から推察するなら、周恩来がグローバル戦略を語らずに、地域的な問題に終始した。

これに対して毛沢東は不満を表明したとみることもできる。

このように毛沢東と周恩来との間には二度にわたって、意見の食い違いともとれるできごとが生じた。二度目のことについては、周恩来は忙しくて毛沢東が11月12日にキッシンジャーと何を話したかにまで注意が及ばなかったということも指摘される。もっとも、それだけではなかろう。周恩来ほどの人物が党中央の決定した指導部の意見を簡単に踏み外す訳がない。毛沢東は交渉における周恩来の観点を取り上げて批判しているが、毛沢東のこれほど強く激しい批判について、別の要因を考える必要がある。実際、毛沢東の批判には、言いがかりに近いものさえ見て取れる。毛沢東には、権力に対する過度なこだわりがあった。周恩来に対して難癖をつけているとしか思えないような言い振り。前稿^{【訳註6】}で林彪副主席が出した第1号命令に言及したが、自分より地位の低い者の文書が第1号と呼ばれることに、毛沢東は気分を害していた。こういうところに、権力に対する彼のこだわりを見いだすのは難しいことではない。キッシンジャーが帰った後、毛沢東と周恩来では一体どちらが権威が高いのか、ということをも毛沢東は気にしていた。キッシンジャー訪問の最後日のお別れのパーティーの際に、キッシンジャーは周恩来に対して、「今まであった中国人の中であなたが一番偉大な中国人で、あなたが一番英明で、驚嘆に値する中国人である」と言ったところ、周恩来は「中国で一番偉大で聡明な人物は毛沢東主席である」と即答している。これは当然通訳によってその場で通訳され、そのこと自体毛沢東に報告されていないわけがない。周恩来はそこまで謙虚でもあり慎重でもある人物であった、しかしそれでもなお、周恩来は毛沢東から批判を受けたのだった。深刻な問題だが、観点の対立以外に、毛沢東には自分の近くにいる人々への権力欲に発する強い猜疑心があり、自分の権威が傷つくことに対する恐れが、極端な形を帯びてあのような表現になったと理解することは可能であろう。もちろんこれはあくまで私の分析的な理解の域をこえるものではなく、この解釈が正確か否かについてはさらにいっそうの検討を要する。

毛沢東が直接周恩来を批判した11月17日の夜、周恩来は政治局会議を開くことになった。この政治局会議で周恩来は、自分が毛沢東に批判されたこと、それから13日、14日に自分がキッシンジャーに何を話したかについて報告した。そして11月18日には、周恩来は毛沢東に対して自分が間違っていたという趣旨の手紙を書いた。さらに、11月末から12月初めにかけて政治局会議が開かれた^[8]。この政治局会議の目的は、周恩来を批判することにあった。毛沢東の夫人であった江青は、周恩来は毛沢東の権力を奪おうとしているという趣旨の発言までした。こうして、この小さな事件は政治闘争にまで発展していくことになった。12月中旬にもう一度政治局会議が開かれ、この時には毛沢東も出席した。そして毛沢東はこの場で、今後この種の会議は周恩来ではなく鄧小平が主宰するという決定を下した。それは、外交は今後周恩来ではなく鄧小平に任せるという決定であった。つまり、周恩来は外交の権限を奪われたのである。もちろん総理であり続ける限りにおいて、総理として外交を管轄することはある。しかし、外交を主管する現場から周恩来は排除されることになった^{【訳註7】}。ここには当然毛沢東の周恩来に対する不満があった。もちろん、鄧小平を選んだ理由について考えてみると、外交問題の処理にあたって鄧小平は非常に慎重なので、そのことを買ったのだらうという面は推測できる。こうして、1973年12月の政治局会議以降、周恩来は外交の一線から退かざるをえなくなる。1974年以降の中国外交は、鄧小平がその主管者となった。この時期の米中間のさまざまな問題—連絡事務所の設置、鄧小平の国連総会出席の際に米国の指導者と会うか会わないかなど—からは、ニクソンが辞任した1973年前半と比べて、中国の米国に対する姿勢が非常に硬くなり、消極的なものになっていったことが見て取れる。そこにはこのような事情、つまり周恩来が表舞台から去り、また、その職務を引き継いだ鄧小平が極めて慎重だったこと、があったとみることは可能であろう。

2. フォード政権と米中関係の停滞

こうして1973年12月に、周恩来が外交を主管する権利を奪われると、その後の期間は本当に極めて停滞した時期になった。ひとつには、米国でウォーターゲート事件が発生して、1974年8月にニクソンが任期途中で辞任したことが影響している。たたでさえ共和党はこの事件でダメージを受けていた。ニクソンに代わってフォード副大統領が昇任して大統領になったが、共和党の政権基盤は非常に弱体なものになった。他方、中国では特にソ連に対する姿勢をめぐって、毛沢東の姿勢が強硬なものになっていった。米国だけでなく、中国の姿勢も固いものになっていった。また、毛沢東の意を受けたと思われる文革派のなかの急進派、特に夫人であった江青たちが非常に不合理で極端な提案をあれこれ提起して外交に混乱をあたえ、中国側は外交ができないに等しい状況に陥っていった。特に台湾問題については、「断交、(防衛)条約破棄、撤兵 [断交、廃約、撤軍]」という三大要求を掲げ^{【訳註8】}、米国に、台湾と国交を断絶し、防衛条約を破棄し、すぐに米国軍を台湾から撤退させるといった、すぐには到底呑めないような強い条件をだしたために、台湾問題は解決からはほど遠い状況になっていくことになった。このような状況下で、1975年にフォード大統領訪中が政治日程にのぼった。

フォード政権は、ソ連との「緩和」を主軸とする政策を採るようになったので、世界戦略における米中の不一致はさらに拡大していった。1975年10月、キッシンジャーは第8次中国訪問をおこない、フォード訪中の準備に携わった。毛沢東は彼と会談したときに、米国政府は中国の肩に乗って、モスクワに向かって駆けていると激しく批難した。米中関係を利用して、ソ連との取引に使っている、という意味である。この期間、中国はフォード政権と安全保障領域において協力することを拒否さえした。米国が軍事援助を提供する軍事協力の提案さえ拒否したほどであった。

台湾問題については、フォード政権はいつそう後退していた。1974年

11月にキッシンジャーが中国を訪問した。彼は中国指導者との会談のなかで、米国政府が台湾問題を扱う際の困難について強調した。さらに、米中が国交を樹立した場合、米国は台湾に「連絡事務所」を設置したい、とし、米台相互防衛条約【訳註9】を破棄することについては、承諾の言質をあたえなかった。このほか、フォード政権はその他の行動によって、政治面や経済面での台湾との関係をいっそう強化した。米国のこれらの言動は中国政府の厳しい批判と反対にさらされることになったのであった。

この期間、病気で入院した周恩来に代わって、外交を主管するようになった鄧小平は、米国各界代表団と会った際に、米国政府は、ニクソン訪中の際に承認した約束を守らなければならないし、中国政府は、「二つの中国」、「一中一台」という解決方法は受け入れられない、と何度も強調することになった。1975年10月にキッシンジャーが訪中している期間、会談のなかで鄧小平はキッシンジャーにつきのように告げた。米中関係のなかで最も大事な問題は台湾問題である。フォード政権がもしさらに踏み込んだ提案をできないのであれば、上海コミュニケの立場を堅持することを再度明言する必要がある。鄧小平は、航空、航海などで実務的合意を目指すキッシンジャーの提案を拒否した⁹⁾。両国関係が正常化される以前に、これらの協定にサインすることは不可能だ、と認識していたのであった。

中国指導者は当時、つぎのように考えていた。米国がソ連との間で「緩和」を求めるのは、中国カードを使って戦略的な利益をえているのであり、同時に、米中関係の面では、ソ連が中国に脅威をあたえている、と示すことで台湾問題での譲歩を要求しているのである。こうした判断にもとづいて、中国指導者はフォード政権に対していかなる譲歩もしないことを決定し、フォード訪中の際の共同声明について合意を求める米国側の提案を拒否したのであった。

1975年12月にフォード大統領は中国を訪問した。フォード訪中の期間、米中両国の首脳は会談をおこない、上海コミュニケを基礎として、米中の安定した関係を維持し、戦略的領域で協力を維持するなどの共通認識を確

認したし、具体的な協力の問題についていくつかの合意にも至った。けれども、鄧小平は、米国の対ソ「緩和」策を目先のもので戦略的思考がないと批判し、毛沢東は会談のなかで、米国に対する強い不信感を表明した。二国間関係については、米中正常化ができるかどうかは、米国が台湾との間で「断交、条約破棄、撤兵」三原則を守れるかどうかにかかっている、と鄧小平は表明した¹⁰⁾。また、「日本方式」によって、米国が台湾と経済貿易上の関係を維持することには同意した。さらに、台湾問題は中国の内政問題であり、中国政府のみが自分で決定できると表明した。

この時点で、米中間には、確かに対ソ連という基本的な共通点はなお存在した。だが、台湾問題など二国間の問題ではおよそ何の進展も見込めなかった。ここで確認されたことは、米中関係は当面先へは進めない、ということだけであった。後退はしないけれども、しかし先へは進めない。後退しないということだけが確認されたに等しい。この状況を1976年に鄧小平は、「米中関係は凍りついている」と表現している。結局、フォード訪中後も米中関係には目立った改善はなかった。米国が中東やその他の地域で絶え間なく出現する危機に対処することに終始していたため、フォード政権にとって、対中政策はついに重要な位置を占めることはなかったのであった。こうして1973年12月から1977年までの期間、米中関係はこのような停滞した流れのなかで細々と続いていたに過ぎなかった。この期間については、他に語ることはない。

もともと、米国外交はその後再度、ソ連と対抗する軌道に向かっていった。フォード政権の後期、国際・国内情勢の圧力から、ニクソン政権期に推進された「緩和」政策の変更が始まっていた。フォード政権は、「緩和」という言葉を二度と使わず、「実力によって平和を求める」を代わりに使う決定さえした。フォード政権対外政策の外部原因から見ると、ソ連による全面的な拡張戦略を導いてしまった米国の「緩和」政策に対して、米国の国内外から日増しに多くの疑問と挑戦が現れていたのであった。

1978年から第三段階が始まる。実際には1977年から変化の兆しはみら

れた。少し遡って、1976年9月に毛沢東が亡くなった。スターリンが亡くなってやっと朝鮮戦争が終わったように、毛沢東が亡くなってやっと文革に決着がついたことになる。毛沢東の死はそのまま文革の終了を意味し、毛沢東に寄生して権力の地位に預かってきた四人組も失脚することになる。後継者の華国鋒は、1977年8月、第11回党大会(8月12-18日)で文革の終結を宣言した。そして1977年7月、失脚していた鄧小平が復活してくることになった。鄧小平が実際に権力を掌握するのはもう少し後であるが、ともかく鄧小平が復活したことによって、中国は事実上、改革開放の路線に向かって動き出していくことになった。

このように、毛沢東が死去し、しばらく政局は不安定化したが、極めて早く安定していった。鄧小平は、党と政府における職務を回復し、事実上、中国の最高指導者になっていった。この変化は、中国政治が大乱から、大治へ変わっていったことを意味していた。1978年12月に開催された11期3中全会では、経済建設を党の中心的任務とすることが提案され、経済発展と改革開放が、国家戦略の主要な任務とされた。これが今日まで続く中国の改革開放体制の出発点ということになる。中国の経済発展に必要な主立った国際条件、安定した安全保障環境、投資、技術導入、教育文化・科学技術などの交流が、中国と先進国との関係の進展を推進する動力として認識されていった。この国家発展戦略の転換は、中国政府がこの時を選んで、米中関係の正常化を実現する決心をすることに重大な作用を及ぼしたのだった。

1978年以降の改革開放体制では、経済発展、すなわち中国の近代化が重要な国家戦略になっていく。そのために中国は四つのものを必要とした。一つ目は、安全な国際環境。二つ目は、安定して開放された国際市場。このときから今日に至るまで、中国にとって最も安定して最も広い国際市場は米国である。米国に物を売ることが中国の経済成長にとって一番大事な要素になる。それから三つ目が外国からの資本投資の受け入れ。四つ目が先進的な科学技術。特に安全保障環境は大事で、経済成長するためには

まず軍事費を削減しなければならない。では軍事費を削減して、なお安全な環境を確保するにはどうしたらよいか。ソ連の脅威は依然としてある。だから、やはり米国との関係を良好なものとして、そのことで安全保障の可能性を拡大させて、軍事費を減らせる環境をつくらねばならない。こうして、当然、安全保障の面からも米国との関係改善が重要な問題になってくる。この成長追求路線は着実に進行していくことになった。1978年6月には共産党の代表団が欧州を訪問し、10月には鄧小平が日本を訪問した。中国指導部が欧州や日本を訪問した結果、中国は文革以前よりもさらに世界から遅れをとっており、このタイムラグを埋めるのは容易ではない、という結論がだされた。そうした厳しい状況認識をもって、中国の首脳部は改革開放路線を進めていくことになったのであった。

ここにおいて、対米開放こそが、外交目的として、最重要な位置を占めた。しかしながら文革が十年続いて、なお文革のイデオロギーから抜け出せない人々は、鄧小平が米国との関係改善を主張すれば条件反射のようにこれに反対する動きをしたりしていた。一番大きな反対の声はつぎのようなものであった。米国は依然として台湾に武器を売っている。米国が台湾に武器を提供しているような状態を許したまま、なぜ米国などと関係改善をする必要があるのか。これが鄧小平に向けられた一番強い批判の声であった。これに対して鄧小平の立場は明快だった。米台関係に反対するためだけに、その他すべての全世界との関係、特に西側との関係を失っているのか。市場のため、資本のため、そして技術のため、米国・西欧を中心とした全世界との関係改善は必要である。他のどの西側の国と関係を改善しても、米国と関係を改善しなければ西側といくら関係を改善しても意味がない。だから米国が台湾に武器を売っていようがまいが、米国とは関係を改善するという方針が決定されることになった。こうして見てくると、1972年の米中接近に際しての対米認識と、1978年から1979年の時点での対米認識には、大きな違いがあることがわかる。1972年の時点ではあくまで対ソ政策の一環、すなわちソ連の脅威にどう対抗するかというレ

ヴェルで米国との関係改善が模索されたのに対し、この時点に至ると、安全保障上ソ連に対抗するということも言われるが、しかしそれはすでに第一の理由ではなくなっている。経済成長、それから近代化という重要な国策の一環のなかで、対米関係の改善が模索されるように変化しているのである【訳註10】。

3. 国交樹立と八・一七コミュニケ

こうして中国は改革開放に舵を切ることで米国と国交正常化をする動機が整っていたわけだが、米国の方でも少しずつ状況が変わっていった。1977年1月にカーターの民主党政権が成立する。このとき、2009年にオバマ政権ができたときと、とても類似した状況がみられた。オバマ政権は1月に成立したが、最初の六カ月はほとんど外交は動いていなかった。それと同じようにカーター政権の外交もすぐには機能しなかった。

政権の初期、カーター大統領もニクソン政権で開始された「緩和」政策の継続を考えていた。ソ連が軍事的に実現した優位はそれほどでもなく、米国が依然として戦略的優位に立っている。ソ連の脅威は依然として存在し、深刻ではあるものの、過大に考えてはいけない。カーター政権は当時、このように認識していた。カーターは着任後初めて対外政策について講演した際に、つぎのように表明している。自分は「緩和を信じる」。なぜなら、「緩和」こそ「平和に向かっただけの邁進」だからである。

1974年に出現した状況と同じく、カーター政権が対ソ緩和政策を推進したことは、米中関係を軽視することにつながった。カーターは確かに在任中に米中関係を推進したいと希望していたが、米ソ緩和を追求するという主要な政策の方向のもとでは、カーター政権は中国との戦略協力を急ぐ必要を意識していなかった。米国は待つことができた、のである。現実には、中国への高度技術移転や軍事装備などの領域においても、カーター政

権の政策はさらに後退したものとなった。このとき、カーター政権の外交の重点は、上院においてパナマ運河条約の批准を勝ち取り、ソ連との間で第二次戦略兵器制限条約について妥結することだったのであった。1977年8月、米国防務長官バンスが中国を訪問し、米中国交正常化問題について中国側の感触を探りにきた。

このバンス訪中に先立つ1977年8月上旬には、カーターもワシントンにある中国連絡事務所の所長・柴沢民^{【訳註¹¹】}と面会していた。この際には二つのことを提案していた。一つは、上海コミュニケの方針にしたがって米中関係を発展させる用意がある、こと。それからもう一つは、中国指導者が米国に来ることを歓迎する、ということ。こうしたカーターの積極的なアプローチを受けて、前述のとおり、バンス国防務長官が中国を訪問した。この時に米国が出した提案は二つである。一つは、中国と台湾の地位を米国が取り換える。つまり、中国を正式に認める。今はワシントンに、中国は連絡事務所しかなく、台湾の大使館があるけれども、その地位を逆転させて、中国の大使館を米国に置けるようにし、台湾は連絡事務所だけ残す。これが提案の一つ目である。それから二つ目は、中国が台湾の解放にあたって軍事力を使用しないでほしい、というものであった。これに対して鄧小平の回答はつぎのようなものだった。まず最初の提案である中国と台湾の地位の交換についてだが、それこそ二つの中国を認めることになるので中国は認められない。それからもう一つは、中国はかねてから台湾問題は平和的に解決すると主張してきた。しかし、最終的に兵器を使わないという約束をすることはできない。彼の姿勢はとりつく島もなかったわけだが、中国指導者がこのような姿勢をとった背景には、米国のさまざまな行動を見ている限り、この時点ではカーター政権にはまだ台湾問題を根本的に転換して中国との関係を改善しようとする意志が見られない、と判断したことがある。この会談の焦点は結局のところ、台湾問題であった。鄧小平は中国側の三つの条件、すなわち、「断交、条約破棄、撤兵」の立場を重ねて表明した^{【11】}。この時点ではまだ、カーター政権には特に新しい対

中政策はなく、真剣に対中関係を推進する動機にも欠けていたので、この会談は何ももたらさなかった。この後、中国指導者は、メディアを含め、その他の回路をつうじて、米中には世界戦略と台湾問題について等しく意見の違いがあると声明した。バンスの訪中は、米中関係を推進することにならなかつただけではなく、前任者の立場からのさらなる後退を示すものとなったのであった。このように台湾問題についての中国政府の立場にはいささかも動かす余地がないのであった。この後1978年5月までは、中国と米国との関係は依然として打開策が見つけれない状況が続くことになった。

当時ソ連が少しずつ米国との均衡もしくは優位を確立しつつあったので、カーター政権が積極的に「緩和」政策を推進したことは、情緒的だったことが判明した。おおよそ、1978年の春を境に、カーター政権はソ連の拡張主義に対する厳しい批判を強めていった。ソ連が欧州で戦域核を強化している状況にあつて、米国の戦略的地位が悪化する程度が、予期したよりもはるかに早かつたという認識がそこにはあつた。そして、もし、米国が何も対応策をとらなければ、米国の立場はますます悪化するであろうと思われた。これと同時に、ソ連は第三世界、特にアフリカ地域での拡張行動を強めており、ついに、カーター政権に対ソ「緩和」政策を再考するように促すこととなった。別の面では、フォード政権の対中政策に疑問を呈し批判してきた米国エリートの世論が引き続き存在していた。米中関係の発展を加速し、中国との国交正常化を実現するために、台湾問題での選択が必要だといふのである。この種の世論は、カーターが政権についてからも絶えることがなく、カーター政権に対して影響をあたえていたのであつた。

対ソ政策を改めて評価し直すと同時に、カーター政権は米中国交正常化の歩みを踏み出した。1978年3月、カーター政権は、中国と提携してソ連を牽制するという強い主張をもつた国家安全保障担当大統領特別補佐官のブレジンスキーの訪中を決定した。その背景には、カーター政権のソ連に

対する融和的なアプローチが失敗に陥ったことがある。アフリカとアフガニスタンが関係しているが、その政策は失敗することになった。当時多くのメディアがカーターの外交政策を批判した。そこでカーターは、現状を打開するため中国との関係改善を考えるようになった。カーター政権後期には、米国エリートの先ほどの主張もますます説得力を増しつつあった。

1978年5月になって、米国の姿勢が大きく変わっていった。カーターの国家安全保障担当大統領補佐官であったブレジンスキーが、5月20日から23日に中国を訪問することになったのである。ブレジンスキーは、個人的な能力にも秀でた人物であったが、カーターが国交正常化を実現し、ソ連の拡張主義に対する中国との戦略的協力を強化することを希望していることをまず鄧小平に伝えた。そしてカーターの意図として二つのことを表明した。ひとつは、中国がずっと言ってきた三原則を認めること、であった。つまり、台湾との外交関係を断つこと、台湾との防衛条約を破棄すること、それから台湾から米軍を撤退させること、がその内容である。もうひとつは、中国に台湾問題を平和的に解決してほしい、ということ。この二つが伝えられたことによって、状況は改善の兆しを見せていくことになった。この前後から、軍事目的に転用可能な最新技術の中国への移転について、米国は同盟国に対する制限を緩めることになった。

7月5日になると正式の交渉が始められる。この正式の交渉にあたって中国が要求したことは全部で三つある。一つは、これはもう米国も認めていることであるが、台湾との間の三つの問題—つまり台湾との外交関係の断絶、防衛条約の処理、それから台湾からの米軍の撤退—をきちんと解決して欲しい。その結果、台湾との関係は正式の外交関係ではなくなるわけだが、しかし米国が台湾と文化交流することは妨げない。これは当時「日本方式」と呼ばれ、日本が台湾と断交しながらも、実質的な関係を保持した事例があちこちで参考にされていた。それから、米国は台湾に武器を売らない。さらに、将来中国が台湾に対してどのような構想をもちどのような扱いをするかについて米国が干渉しない。こうしたことを中国は要求し

た。しかし、これらの中国の要求はなかなか固いもので、正式な交渉はあまり上手く進まなかった。そして9月下旬になって、問題の打開のためにカーター大統領自身がこの交渉の席に現れた。そこでカーターが提案したことが二つあった。ひとつは、米国は台湾に武器を売り続けるけれども、しかし防衛的なものに限って売却する。それから、中国は台湾問題を平和的に解決するという立場を示し、米国はそれを賛成するという提案。この二つの妥協案をカーターは出すことになる。しかし、それでもまだすぐに解決には至ることはできなかった。

交渉の主要な内容は、国交樹立後の米国と台湾との関係だった。交渉の進展は最初、とてもゆっくりしたものだったが、最後につきのような局面が現れることになった。1978年10月30日、ブレジンスキー大統領特別補佐官が、ワシントンにある北京の連絡事務所を訪ねた^[12]。そしてつぎのように告げた。1978年10月から1979年1月、この三カ月の期間を利用して米中関係を打開することができなければ、その他の米国国内の政治情勢、それからソ連を含めた外国との関係に鑑みて、米中関係の改善はかなり長い間進展することができないだろう。彼はこのタイミングを逃せば関係改善はできないし、逃す気がなければ一緒に協力して妥結しようという提案をおこなった。このブレジンスキーの提案は連絡事務所長から即座に中共中央に伝えられた。そして、この提案に対して中国は非常に前向きな対応をすることになった。米国は交渉進展のために、16条からなる国交樹立コミュニケの草案を提出した。米国代表は、コミュニケを発表する際、台湾との「共同防衛条約」の終了を台湾に通告することさえ表明した。11月2日に外交部で草案が練られ、鄧小平は基本的にこの案に同意した^[13]。そして、11月17日に双方の会談が持たれた。ここで共同声明の中身が話し合われるが、米国が希望したことは全部で三つあった。一つは、米国は台湾問題が平和的に解決されることを希望すると、表明する。それに対して中国は何も書かない、何も言わない。そして、後で批判もしない。米国が一方的に台湾問題が平和的に解決することを希望するということだ

け明らかにする。これに中国は反対だということを書くと、カーター政権が危険に陥ることになるので、基本的にこうしてすませる。それから台湾との条約破棄については、米国が破棄するというのではなくて、もう一年も待てば条約は満期になるので、条約の満期をもって自然に終わるという形を取らせてほしい。条約破棄ではなく満期を待つという要望だった。それから三つ目は、米国は台湾に純粋に防衛的な性格のものに限った武器を売却する。けれどもこのことは共同声明には書かない。以上が、米国側の示した案だった。これに対して鄧小平が考えたことは、まず一つは時期を選ぶ。つまり、もうこの時期を逃すことはせず、妥協案をすり合わせていきとにかく合意をつくる、こと。それからもう一つは、この時点で中越関係が非常に緊張したものになっており、1979年初頭に中越戦争が起こる直前だった。そのため、中越関係に関して、米国との間で何らかの合意を取り付けるか、あるいは何らかの意見調整をする必要があった、のであった。

このとき、共産党はまさに11期3中全会の開催準備の渦中にあった。鄧小平は国交樹立に対するカーター政権の決意、米国政治の複雑な状況、第五次会談（11月）の内容を理解し、この機会を存分に活かすことを提案した。彼は特に、「一番重要なことは、誤って機を逃さないことだ」と強調した^[14]。12月4日、中国側は自分たちの案を提起した。そして、会談の最終局面では、鄧小平自身が北京にある米国連絡事務所のウッドコック所長と交渉することになった。三日間に四回、双方は会って交渉した。1978年12月13日から15日にかけて鄧小平が最終的な交渉に参与した。話し合いは、三つの問題をめぐっておこなわれた。米国と台湾との間の相互防衛条約について、一年以内に、つまり条約の満期をもって一年以内に終了するというのが米国の案だった。最終的には、国交正常化後、相互防衛条約の終了を米国が台湾に通知し、同条約の規定にもとづいて一年後に失効するということが妥協が図られることになった^{【訳注12】}。それから、台湾問題の平和解決であるが、米国は台湾が平和的に解放されることを希望す

る。それと同時に中国は、台湾は中国の内政問題であるということを書き加える。台湾が中国の内政問題であるとの表現は、中国にとっては譲れない一線であった。それから、最後にもめたのが武器売却の問題で、国交正常化以降一年以内は武器を売らないということでは異論がなかったが、その後どうするのかについて意見の対立があった。たとえば、もし記者会見で今後武器を売ると聞かれたときに、防衛的な武器だけ売るとカーター大統領が答えていいのか、といったことが問題となった。鄧小平にとっては、それは認めがたい。そんなことになれば、中国は当然米国を非難せざるをえなくなるからである。このような経緯で、この武器売却の問題については、将来必ず協議するというで決着がついた。実際にはこの後、武器売却をめぐる対立と交渉が続き、1982年に武器売却に関するコミュニケが出ることになるが、それも決して最終解決にはならなかった。こうして三つの問題をクリアすることで、1979年1月1日に、米中の国交は正常化することになった。そして、国交正常化コミュニケは、それより二週間早く、北京時間の1978年12月16日午前10時、ワシントン時間の15日午後9時に、米中両国政府が同時に発表することになった。最後の局面で、鄧小平はさらに「反覇権条項」を入れることを望んだ。つまり、中国と米国との国交正常化にあたって、この関係が対ソ連を念頭に置いたものだとすることを示す表現を、上海コミュニケを引き継いで書き込むことを中国は求めたわけである。米国はこれを受け入れた。国交正常化コミュニケは、このようにしてまとまったものであった。

1978年12月16日午前10時、中共中央主席兼國務院総理華国鋒は、「中華人民共和国とアメリカ合衆国との外交関係樹立に関するコミュニケ」を北京で発表した。これと同時に、米国ではカーター大統領がワシントンで同様の宣言をおこなった。コミュニケのなかでは、米中両国が1979年1月1日から相互に承認し外交関係を樹立することが示されていた。米国政府はコミュニケのなかで、米国政府は、「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認 [recognize] し、「中国はただ一つであり、

台湾は中国の一部であるという中国の立場を承認 [acknowledge]』すると声明している^{【訳注13】}。1972年の上海コミュニケ、1978年の国交正常化コミュニケ、それから1982年の武器売却コミュニケ。この三つのコミュニケが米中関係を規定する最も重要な文書である。

1978年12月に米中が国交樹立コミュニケに署名したことで、米中は新しい関係の一頁を開いた。歴史が証明しているように、米中国交の正常化は、中国の国内政治に重大な変化が生じ（中共中央は、国家戦略の中心を経済建設と改革開放政策の推進に移すことになった）、米国の対外政策に重大な調整がおこなわれた（対ソ緩和から、ソ連との対抗へ）という背景のもとで実現したのだった。中国にとっては、米中国交正常化の実現は、ソ連の拡張主義への対抗という単純に軍事的な意味合いのものから、国家発展戦略との合致、という総合戦略のレベルに格上げされたことになる。もし、国家発展戦略の根本的な転換と改革開放方針の提起・確立がなかったとしたら、中国政府が、カーター政権による対中政策の調整を両国間の国交正常化を実現する機会とみなし、当時の条件下で米国との国交正常化を決心することは難しかったと思われる。鄧小平は、1979年元旦、全国政治協商会議の座談会の席で、つぎのように発言している^{【15】}。米中国交樹立と国家戦略を現代化建設へ転換するというこの決定とは相互に関係しており、米中国交正常化実現の決心が確かに長期的な戦略的考慮によるものだけということを立てているのである。

別の面からみると、米中国交正常化の実現は新しいひらめきと成果を含んだものであり、ソ連の拡張主義に対して共同して手を携えていくという問題について、米中双方が再び戦略的協力の合意にいたったことを意味している。米中両国の国交樹立を推進した主要な動力のひとつは、当時ソ連が推進していた拡張政策が、米中双方に脅威と感じられたことによっている。全世界におけるソ連の攻勢に協調して対抗するために、双方の意見の違いを一時克服して、米中は国交正常化を実現した。それは、安全戦略領域における協力の迅速な加速化であった。

協力してソ連の拡張を牽制するという面では、中国政府のこの時期の政策と立場は確固とした明確なものだった。それは、国内政治の大変動によって生じた政策の大修正といったようなものではまったくなかった。米国カーター政権は、ソ連のアフガニスタン侵攻後、「緩和」政策を根本的に変える決心をしたのであった。そしてこの決心こそ、中国との戦略協力を大きく発展させるものであった。言い換えれば、ソ連の拡張に対抗するという面において、中国の政策は持続性があり基本的に安定したものであった。米国の方は、そうではなく、ソ連の「緩和」政策が失敗した後、初めて中国との協力の強化を始めたのだった。米中関係のその後の発展を認識するにあたって、この種の複雑性を理解しておくことは極めて重要である。

米中国交は、米中関係の迅速な発展を促進させた。カーターが政権に就いていた期間、朝鮮戦争の際に凍結された資産に関する相互間の補償や還付について、米中双方は引き続いて解決にあたった。特に重要なのは、1978年10月に、米中貿易協定と中国が享受することになる最恵国待遇についての公告をカーター政権が米国国会に提案し、米国の上下両院がそれぞれにこの協定を批准する決議をおこなったことであった。これらの措置は、米中貿易関係発展の基礎を固めるものであった。カーター政権は、両国の安全と軍事領域の協力のために、積極的な行動を採用した。特に、ソ連がアフガニスタンに侵攻した後、カーター政権は、米中両国の軍事協力を発展させるために、中国に対する先進的な軍事設備の輸出禁止令を解除することを発表したのだった。1980年1月、米国のブラウン国防長官が訪中した。ブラウンが訪問している期間中、米中は両国間に戦略的協力関係が存在することを公に宣言し、実質性のある軍事交流と協力をおこなったのだった。彼は中国を訪問した最初の米国国防長官となった。

他方、米中国交正常化後、台湾問題についての矛盾はすぐには根本的に解決されなかった。それどころか、米国が「台湾関係法」を採択したことで、米中関係には新しい障害が生じてしまった。米中国交コミュニケ発表

の後、米国国会では、一部の親台湾議員が、台湾問題について絶え間なく世論を喚起し、中国政府が台湾問題を解決することに立法によって干渉しようとしていた。1979年3月13日、米国の上下両院は、「台湾関係法」を採択した。4月10日、カーター大統領はこの法案に署名し、「台湾関係法」は正式に成立した【註14】。

中国政府は、米国が「台湾関係法」を採択したことを激しく非難した。4月28日、中国外交部は、米国政府に照会し、「台湾関係法」のなかの極めて多くの条文が米中国交樹立コミュニケと食い違っており、米中関係に重大な損害を作り出したと指摘した。米国リーダーが中国を訪問するときには、中国指導者は何度となく、「台湾関係法」は米中関係の基礎を著しく妨げるものであり、米国政府は米中国交正常化協議時の行動に背馳することを避ける措置を講じるべきだと指摘した。

「台湾関係法」の採択によって、米国国内に強力な反中親台の政治勢力がいること、彼らが対中政策に頻繁に消極的な影響を及ぼしていることが示された。台湾問題をめぐって、中国と米国の間に対立が生じるのは避けられないこととなった。この種の状況は、レーガン政権になってすぐに現実の問題となった。

1980年の米国大統領選挙において、共和党候補のレーガンが民主党のカーターをくだし、第40代大統領に就任した。レーガンは選挙期間中、対外政策の面では力に訴える発言を繰り返し、イデオロギー闘争を強めた。米中関係に言及するときには、台湾問題について一連の挑発的な言論を発表していた。レーガン政権の初期においては、公開で台湾の地位の向上を目指し、米台関係を強化しようとし、台湾へのFX戦闘機の売却を準備したりした。レーガンが政権に就く前から、中国メディアはレーガンの台湾問題についての言論を公開で批判していた。中国指導者も何度も共和党の大統領候補に近い重要人物に警告を發し、レーガンが台湾問題で冒険しないようにと釘をさしたりしていた。

レーガン政権が成立した後、米国政府の一部の言動は米中間の緊張を強

めさせることになり、中国政府は米国側に対し厳しい警告を発した。レーガン政権の言動は、米中関係を一度、危機に陥れることになった。双方の矛盾の焦点は米国による武器売却問題であり、実質的には、米国側が一つの中国の原則を守り続けるのか否かということが問われたのだった。1982年4月16日、『人民日報』は評論員による論評を掲載し、「米中関係が後退しうる危険が依然として存在する」と米国側に警告した^[16]。鄧小平が当時の副大統領ジョージ・ブッシュと会ったとき、「米中間の中心にある問題は、米国の台湾への武器売却問題であり、それは米中関係を安定化させるルールを試すものとなるだろう」と述べた^[17]。

この時期の米中関係は依然として、共同でソ連の拡張主義に対抗するという戦略的基礎の上に立っていた。一方では、レーガン政権は、対中政策の上で、裏表のある手法をもてあそび、台湾との関係を強化しその重要度を高めさせた。こうして、米中双方は一番繊細な台湾問題で矛盾を先鋭化させることになり、両国関係は危機に陥ることになった。その一方で、レーガン政権は、対ソ政策でも一貫して強硬であり、レーガンの選挙中の対外政策綱領は「実力で平和を求める」であり、米軍の軍事面での全面的な優勢を保持し、ソ連の拡張を抑制し、そのことによって、米国の戦略的利益が侵されることを防ごうとしたのだった。レーガンは選挙中に、カーターの外交政策がソ連の拡張が罰を受けない状況を生んでしまったと非難し、「軟弱」、「迷って決められない」と猛烈に攻撃した。この面から見ると、米中間の戦略的協力には確固とした基盤があり、レーガン政権もまた、米中間の安全保障領域における協力の拡大を望むようになるのである。

レーガンがホワイトハウスに入った後、対外関係の面では、明白な調整があった。新たな方向は、実力にもとづいた国際的地位を強調することで、ソ連との戦略的な競争において「国威を再振興すること」にあった。その内容には三つの面があった。第一は、米国は必ず指導者としての責任を負い、断固として抑制政策を推進し、そうして初めてソ連が全世界で拡張するのを押し止めることができるのだ、ということ。第二に、イデオロ

ギー闘争を強化し、ソ連の制度が世界に脅威をあたえる根源だということ
を強調する、こと。米国は実力によってソ連を抑制すると同時に、平和演
変〔和平演変〕を推進して^{〔訳註15〕}、ソ連の現行制度を変えさせなければな
らない、のであった。第三に、「実力で平和を求める」政策を強調し、軍
備の整備に依拠して実力上の地位を強化し、ソ連にその拡張政策の放棄を
迫ることが必要なのだった。

レーガン政権対外政策の本質は、実力によってソ連と覇権を争い、今ま
での米国の受動的地位を変化させる、ということであった。米国安全保障
戦略の要諦は、ソ連の抑制なのであり、レーガン政権の対外政策は武力で
ソ連を威嚇することに依存しており、ソ連に対する戦略的優勢をグローバ
ルな場面で勝ち取ることなのである。このロジックにたつ以上は、米国は
必然的に中国との戦略的協力を追求せざるをえず、少なくとも、戦略的ラ
イバルにはならないはず、であった。したがって、「一つの中国」原則に
レーガン政権が深刻に違反していることに対し、中国が激しい反応をした
後、レーガン政権内部では激的な討論がおこなわれ分裂まで発生した後、
最終的には中国との戦略的協力関係を引き続き維持することに決定したの
であった。

1981年10月、中国の趙紫陽総理が、メキシコでレーガンと会談したと
き、米国の対台湾武器売却について議論した。その後間もなくして、中国
政府は米国に対し、双方が即刻、米国が台湾に対する武器売却を停止す
る問題について交渉を始めることを正式に提案した。中国側の具体的な要求
は、三つのことを含んでいた。第一に、決められた期間内に、米国が台湾
に売却する武器は性能においても数量においてもカーター政権の時期を超
えてはならない。第二に、決められた同一期間内において、米国が台湾に
売却する武器は逐年で減少していき、最終的には停止される。第三に、両
国が交渉している期間、米国は台湾に武器を売ってはならない。米国側は
対台湾武器売却問題について交渉をおこなうことに同意した^{〔18〕}。

長期にわたる交渉をへて、1982年8月15日、中国政府は米国政府との

間で、米国の対台湾武器売却問題について合意に達し、8月17日に共同コミュニケが発表された。「八・一七コミュニケ」と呼ばれる^{【訳註16】}。米国政府は、このコミュニケのなかで、米国は「中国の主権と領土の完全を侵犯する意図はなく、中国の内政に干渉する意図もなく、『二つの中国』或いは『一中一台』政策を執行する意図もない」と重ねて表明した。米国の対台湾武器輸出問題については、米国政府はコミュニケのなかで、つぎのように表明した。

「米国政府は上述の双方の声明を念頭に置き、台湾向け武器売却政策を長期政策とはしないこと、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、米中国交樹立後の最近数年の水準を超えさせないこと、台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があることを声明する。これを表明するにあたって、米国はこの問題の完全な解決をめざす中国の一貫した立場を認める [acknowledge]」^{【19】}^{【訳註17】}

むすびにかえて

「八・一七コミュニケ」の調印は米中関係を安定の方向に向かわせた。米中双方は両国が協力を強化することについて少なからぬ措置を採用した。1983年と1984年の期間、米中は首脳相互訪問を実現し、両国の政治関係はさらに一歩強固なものになった。双方の戦略的および経済貿易関係、科学文化交流等の領域では、あまねく迅速な発展がみられた。「八・一七コミュニケ」の調印後、米中関係は過去に比べて全面的に発展する時期に入ったのであった。

「八・一七コミュニケ」は、米国の対台湾武器売却問題を解決するうえで大きな前進だった。これは米中関係が安定し発展できたひとつの重要な要因であった。けれども、米国はこのコミュニケに調印はしたものの、台湾問題に対する二つの政策をすでに根本的に放棄した、ということを明言

してはいない。実際には、交渉の過程で、レーガン政権は、台湾当局にいわゆる「六つの保証」をあたえていた。このことは、米国政府が台湾問題に干渉する立場を根本的には放棄してはいないことを示しており、台湾問題をめぐる米中間の矛盾は長期的なものとならざるをえなかった^[20]。米中関係のその後の発展の角度から見ると、1980年代初めには、台湾問題での米中衝突が中国の対外政策にあたえる影響は極めて大きなものであった。当時の中国は戦略的考慮にもとづいて、危機の解決に多大な努力をし、暫定的な解決方法を求め、探し当てることにはなった。もっとも、中国指導者が決定を下した理由は、対外政策を大幅に調整し、いっそう弾力的な外交行動によって米中間・中ソ間の関係を処理し、戦略的三角形においていっそう有利な戦略的位置を勝ち取るためだったのであった^{【訳註18】}。

 註

- [1] 「会談備忘録」1972年2月24日、溥建中編『季辛吉秘録』時報文化出版社、1999、85頁
- [2] 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949－1976・下巻』中央文献出版社、1997、513頁
- [3] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949－1976・第六巻』中央文献出版社、2007、429-430頁
- [4] 「關於中美聯合公報的通知」1972年3月7日、陳東林、杜蒲主編『中華人民共和國実録・第三巻（上）』（吉林人民出版社、1994、804-805頁）所収
- [5] William Burr, ed., *Kissinger Transcripts, The Top Secret Talks with Beijing and Moscow*, The New Press, 1988, pp.105-106, 111-113
- [6] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949－1976・第六巻』485頁
- [7] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949－1976・第六巻』503-504頁
- [8] 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949－1976・下巻』634頁
- [9] 陶文釗主編『中美關係史（1949－1972）・第3冊』上海人民出版社、2005、22頁
- [10] 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975－1997・上冊』中央文献出版社、2004、135頁
- [11] 韓念龍主編『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988、227-228頁

- 【12】楊聖清『新中国首任駐美大使柴澤民』中共党出版社，2009，448-449
- 【13】中共中央文獻研究室編『鄧小平年譜 1975-1997・上冊』417頁
- 【14】中共中央文獻研究室編『鄧小平年譜 1975-1997上冊』417頁
- 【15】鄧小平「解決台湾問題，完成祖國統一大業提上具體日程」1979年1月1日，中共中央文獻研究室編『鄧小平文選・第二卷』人民出版社，1983，154-155頁
- 【16】『人民日報』1982年4月16日
- 【17】中共中央文獻研究室編『鄧小平思想年譜』文獻研究出版社，1998，220-221頁
- 【18】韓念龍主編『當代中國外交』中國社會科學出版社，1988，236頁
- 【19】「中華人民共和國和美利堅合衆國聯合公報」1982年8月17日。また、韓念龍主編『當代中國外交』（中國社會科學出版社，1988）431頁を見よ。
- 【20】中美關係報告編輯小組主編『中美關係報告：1981-1983』台北美國文化研究所，1984，129頁

訳註

- 【訳註1】この連絡事務所にはCIA情報官として派遣されたのが後に米国の駐中国大使になるJ.リリーである。また、後の米国大統領ジョージ・ブッシュは、1974年秋から所長を務めた。この間の事情の一端は、J.リリーの回顧録で知ることができる。ジェームズR.リリー／西倉一喜訳『チャイナハンズ』（草思社，2006）の第11章、第12章を参照されたい。
- 【訳註2】ここにも毛沢東と周恩来の確執を見ることは可能である。以下を参照されたい：高文謙／上村幸司訳『周恩来秘録・下』（文藝春秋，2007）「第8章 『ニクソン訪中』の波紋」「周恩来の功績が毛沢東を超えた」。特に、159-160頁。
- 【訳註3】当該の雑誌は『新情況』であり、当該論文はその153号に掲載された。その背景については、以下を参照されたい：馬繼森『外交部 文革紀實』（中文大学出版社，2003）「第十六章 周恩來の遺憾」「153號『新情況』事件」327-329頁
- 【訳註4】1935年生まれ。祖父の王季範が毛沢東の従兄。北京師範大学でロシア語を学び、その後北京外国語学院で英語を学んだとされる。1965年外交部所属。1971.7-1972.5、外交部礼賓司副司長として、キッシンジャーの秘密訪中、ニクソン訪中に参与。1974.7-1979.2、外交部副部長。
- 【訳註5】毛沢東に疑われて批判にさらされたりと、周恩来は精神的に痛ましい境遇におかれたが、健康面でも厳しい状況にあった。この時期すでに周恩来は重い膀胱癌に冒されており、その肉体は日増しに衰弱しつつあった。実際には日中国交正常化に携わっていた1972年の春頃に癌の告知を受け、自

分の余命もそれほど長くないということを知りながら公務をしていた時期であった。以下を参照されたい：『周恩来秘録・下』「第7章 難局を切り抜かれず」「毛、病中の権力委譲を後悔」特に、95-97頁；「第8章 『ニクソン訪中』の波紋」「あいつが顔になり、私たちは尻になる」特に、187-189頁；「第9章 儒家批判 周打倒の声のなかで」「大局に従い治療を遅らせる」226-237頁

【訳註6】牛軍「米中接近と『毛-周・決定メカニズム』」『法政理論』第48巻第2・3号、2015年12月、191頁

【訳註7】牛軍の所説を整理すれば、「毛沢東-周恩来・決定メカニズム」成立の起点は、1967年8月、そして、その終焉は、1973年12月中旬の政治局会議である。この政治局会議で、外交に関する会議の主宰者は周恩来ではなく鄧小平だと決定された。まさに毛沢東の鶴の一声であった。この展開は、『周恩来秘録』にも直接書かれてはいない。メカニズムの形成は一步一步行われたが、終焉は一気に訪れた。その背景にあるのは、米中接近の際に見せつけられた周恩来の能力に対する毛沢東の嫉妬と猜疑心だった（『周恩来秘録（下）』文藝春秋、2007、156-157頁、223頁）。また、1973年11月25日から12月5日の政治局拡大会議で、「外務省は周恩来の『独立王国』であり、針一本刺せない」といったかたちで、周恩来外交批判がされたことが知れる（175頁）。ただ、全体に、『周恩来秘録』では、周が病魔に冒されたために、國務院業務が周恩来から鄧小平へ引継がれた、という文脈で比較的客観的に叙述がなされている（222頁）。他方、『毛沢東秘録（下）』（産経新聞社、1999、241頁）にはつぎのような記述がある。1974年、「鄧小平の国連演説から1カ月後の5月11日、毛沢東は中南海の書齋でパキスタン首相のブットと会見した。そこで異変があった。鄧小平が通訳をはさんで毛沢東の右隣に座ったのだ。外国賓客との会見では、周恩来がいつも毛沢東の右側に寄り添って座ってきた。その周恩来は毛沢東の左側に座るブットの隣にいる」。この状況を、同書は、周恩来の健康悪化の観点から主に指摘している。もっとも、毛の「周恩来に対する冷淡さを象徴している」とも述べている。その後、1975年11月、鄧小平は国家行政の日常業務から外されているが、このときにも、外交分野は除かれていた、とされる（『毛沢東秘録（下）』1999、290頁）。

【訳註8】この三大要求＝三原則については、趙全勝の簡潔な整理がある。中国外交における「本質的原則」と「レトリック原則」という視点から彼はこの三原則に言及している。「一九七二年のニクソンの北京訪問の後でも、台湾は米国と中国が正式な関係を樹立するうえでの主な障害であった。七五年、ジェラルド・フォード大統領が中国の指導者と二国間関係の交渉のために北京を訪問したとき、当時副首相だった鄧小平は、「断交・廃約・撤軍」

という、米中関係正常化の三原則を打ち出した。(1) 断交。米国は台湾との正式な関係を断絶しなければならない。(2) 廃約。米国は台湾との相互防衛条約を破棄しなければならない。(3) 撤軍。米軍は台湾から撤退しなければならない。七九年、ジミー・カーターが大統領としてホワイトハウス入りした後、鄧小平はサイラス・バンス国務長官にこの三原則を再度言明した)。カーター政権がこの三条件を満たすつもりがある意思表示しただけで、米中関係の正常化は七九年一月に達成された(ただその後、カーターと米国議会は「台湾関係法」をすばやく制定し、台湾との非公式な関係を維持した)。

中国が台湾問題に関して米国と交渉を行なうときは、妥協の余地のないほど厳格であるが、この三つの条件の達成に向けての交渉においては、いくつかの妥協が生まれた。例えば正常化の第二の条件である**廃約**についての中国のもととの解釈は、米国は一九七九年一月に米中が正式に国交を樹立する前に、台湾との相互防衛条約を破棄しなければならないというものであった。しかし米国側は当該条約が満期となる七九年一月三十一日以前に破棄されるべきはないと考えた。つまり中国側の要求より一年遅い期日を主張した。米国が抱える困難さを考慮して、中国側は最終的に米国の提案を受け入れた。したがって米華相互防衛条約は米中国交回復の一年後まで破棄されなかったのである(Gong, 1992:318)、趙全勝／真水康樹、黒田俊郎訳『中国外交政策の研究』(法政大学出版局, 2007) 128-129頁

【訳註9】日本での通常の表記は、「米華相互防衛条約」であるが、ここでは原文の表記にしたがう。同条約の締結は、1954年12月2日である。

【訳註10】対米関係について、鄧小平が非公式につきのように語ったことが知られている。「鄧小平は、随行員につきのように言った。米国側に立ったすべての第三世界国家の現代化はみな成功している。これに対して、米国に対抗した国家の現代化はすべて成功していない。われわれは米国側に立たなければならない、と」。陳兼「全球冷戦与中国『漫長的崛起』」『冷戦国際史研究』第15巻, 世界知識出版社, 2013年, 36頁, 註1。鄧小平のこの発言は、ある中国共産党史専門家へのインタビューによることが陳兼の論文から知られる。

【訳註11】1916年生まれ。1933年入党。建国後は主に北京市で要職を歴任。1961年以降、外交に従事。駐ハンガリー大使、駐エジプト大使などをへて、駐米連絡事務所主任、1979年初代駐米大使。

【訳註12】実際、米国は1月23日と25日に条約終了の宣言をおこない、1979年4月から撤兵が開始された。もっとも、米華相互防衛条約が実際に失効したのは、1980年1月1日のことだった。この点については、本稿の訳註8も参照されたい。

【訳註13】国交樹立コミュニケからのこの2つの引用部分は『北京周報』訳に

したがった。両方に「承認」が使われているが、英文テキストでは、前者は recognize であり、後者では acknowledge が使われている。台湾問題について、acknowledge を使用するの、1972年の上海コミュニケ以来、米国側の一貫したコードである。

【訳注14】カーター大統領は、つまり拒否権を行使しなかったわけである。

【訳注15】1980年代末より、中国共産党が主張しているもので、西側による社会主義体制の平和的転覆の試みや意図をさす。天安門事件後に西側から課された経済制裁に対する批判もこの論理にもとづいていた。ソ連の崩壊もこの論理で説明されている。

【訳注16】日本では一般に「米中両国の台湾向け武器売却問題に関する共同コミュニケ」あるいは、「武器売却コミュニケ」と表記される。リリーの回顧録にはつぎのような指摘がある。「一九八一年秋以来、中国は台湾向けの武器売却の終了期限設定に合意するように米国に圧力をかけていた。彼らの最初の狙い目は、カーター前政権が一九七八年の米中国交正常化時に武器供給停止を約束したと私たちに認めさせることだったが、国家安全保障会議のファイルに、そのような文言を含む代物は見当たらなかった」（『チャイナハンズ』225頁）。他方、台湾関係法（1979年4月10日）には、「合衆国と中華人民共和国との外交関係樹立の決定は、台湾の将来が平和的手段によって決定されるとの期待にもとづくものである（第2条B項）」（『岩波原点中国現代史・第6巻・外交』179頁に引用されている『中国総覧』1982年版訳による）という表現がある。

【訳注17】引用部分は、「アメリカ」を「米国」に訳し換えた以外は、『北京周報』訳による。最後の「認める」は、英文テキストでは、台湾問題と同じく、acknowledge が使われている。

【訳注18】この武器売却コミュニケについては、レーガン大統領が、その後、親台湾の立場からコミュニケ解釈の指針となる大統領指令のメモを作成したことがリリーの回顧録から知れる。このメモは、台湾への武器売却の拡大の可能性を含んでおり、大統領による事実上のコミュニケ書き換え、を意味していた（『チャイナハンズ』238-239頁）。